

(4) 障がい者スポーツの推進

【現状と課題】

- 長期化するコロナ禍で障がい者のスポーツ意欲の低下が叫ばれている中、より多くの障がい者に身近な地域で楽しめるスポーツ機会を提供する必要があります。
- えひめ大会や東京パラリンピック競技大会で高まった関心を一過性のものとせず、普及啓発等に積極的に取り組む必要があります。
- コロナ禍による練習や大会の中止に伴い、選手や競技団体における活動の低下を招くおそれがあります。
- 障がい者スポーツの将来的な発展を図るためには、特に子どもたちにとって憧れとなり、夢や希望を与えてくれるようなトップアスリートを育成する必要があります。

【具体的取組み】

- スポーツ機会の提供や指導者養成のほか、身近な地域でスポーツやレクリエーションを楽しめる環境整備など、障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取組みを行います。
- 障がい者スポーツの推進に併せ、障がい者スポーツに関する大会やイベントへの意思疎通支援者の派遣など、運営を通じた支援を行います。
- スポーツ機会の増加を図るため、本県独自の魅力ある障がい者スポーツ競技を創出します。
- 持続的な障がい者スポーツ振興のため、核となる県障がい者スポーツ協会の運営を支援し体制強化を図ります。
- 県障がい者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手等の派遣を実施します。
- 競技団体や選手の積極的かつ主体的な活動を促進するため、団体やパラアスリートを支援し、競技力向上とトップアスリートの輩出を目指します。
- タンDEM自転車等を活用し、障がい者と健常者が一緒にサイクリングを行うイベントを開催するなど、障がいのある人とない人が共に楽しめるスポーツへの理解促進を図ります。

【数値目標】

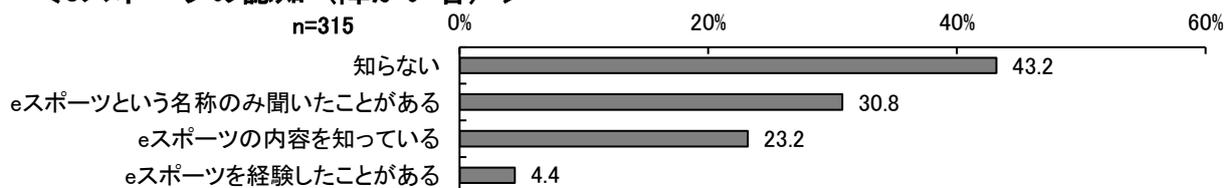
項目	令和4年度	目標値 (令和9年度)
県障がい者スポーツ大会の参加者数	327人	2,000人
障がい者スポーツ指導員数	260人	410人
パラリンピック・デフリンピック出場者数	6人	6人

(5) eスポーツを活用した共生社会の実現

【現状と課題】

- eスポーツは、年齢や性別、障がいの垣根なく競い合える特性を有し、共生社会の実現に向けた重要なツールの一つです。
- コロナ禍で障がい者の外出機会が減少している中、安全安心な活動機会や活躍する場の創出を図るためには、オンラインでの活動が可能なeスポーツを積極的に活用していく必要があります。
- 障がいの種類や程度によっては、eスポーツ活動をしたくてもできない障がい者が存在します。
- 多くの障がい者施設が、生きがいつくりや社会参加の促進につながるといった、eスポーツ活動によるメリットを認識しておらず、eスポーツに触れたことのある障がい者が少ない状況です。
- 本県の総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は33.3%（令和4年4月1日現在）と3人に1人が65歳以上ですが、県内の健康寿命は全国平均を下回っており、健康寿命の延伸が課題です。

<eスポーツの認知（障がい者）>



(令和4年度県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 県内全域の障がい者にeスポーツの輪を広げていくため、民間主体のeスポーツ活動を支援します。
- 障がい者と健常者の区分のないeスポーツ大会の開催などを通じ、障がい者の輝く場や健常者との交流を深める機会を提供します。
- 障がいの種類や程度にかかわらず、eスポーツ活動ができるような環境づくりに努めます。
- 障がい者がeスポーツに触れる機会の創出や活動によるメリットなどの普及啓発に努め、障がい者への普及拡大を図ります。
- 認知症予防に有効とされるeスポーツをツールとして活用し、シニア同士の地域間交流、孫世代との世代間交流を創出し、健康づくりや生きがいつくりを促進します。
ねんりんピック愛顔のえひめ2023において、同大会では初となるシニアによるeスポーツオンライン大会をオリジナルイベントとして開催します。
- ねんりんピック愛顔のえひめ2023終了後は、その成果を活かし、築き上げた大会レガシーのシニア層への普及啓発に努めます。

【数値目標】

項目	令和4年度	目標値 (令和9年度)
eスポーツを経験したことがある障がい者の割合	4.4%	10.0%

2 スポーツ実施環境の整備・充実

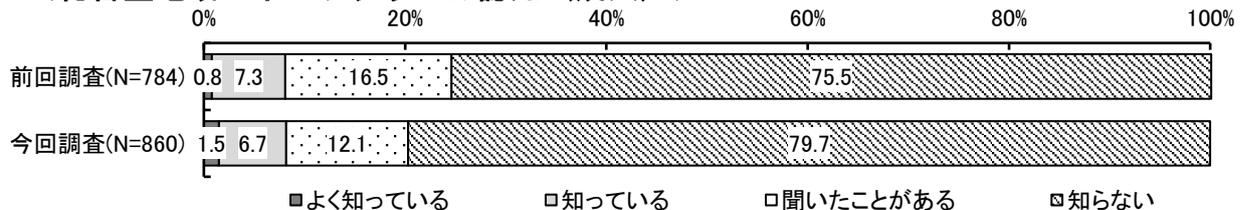


(1) 総合型地域スポーツクラブの育成支援

【現状と課題】

- 総合型地域スポーツクラブは、地域住民が自主的・主体的に運営し、多世代・多種目・多志向の地域スポーツの担い手として位置付けられ、県内では、「えひめ広域スポーツセンター」の現地指導等により、令和4年度時点で28クラブ（休止中除く）が設立され、そのうち19クラブが令和4年度から全国一斉で開始された「登録・認証制度」の予備登録クラブとして登録されていますが、依然として認知度は低い状況となっています。
- 総合型地域スポーツクラブは学校部活動の地域移行に伴う、受け皿の一つとして期待されていますが、クラブの新設及び存続には「指導者及び会員の確保」や「既存団体との調整」、「財政運営」など数多くの課題があるため、「えひめ広域スポーツセンター」等による支援が必要となっています。

<総合型地域スポーツクラブの認知（成人）>



(令和4年度県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 総合型地域スポーツクラブの創設・育成や認知度向上を図るため、各市町及び関係団体と連携しながら、「えひめ広域スポーツセンター」の活動等を通じて支援及び情報発信を行います。
- 各市町及び関係団体と連携し、総合型地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手となり、継続的・安定的に運営できるよう「登録・認証制度」の登録支援等を行います。

【数値目標】

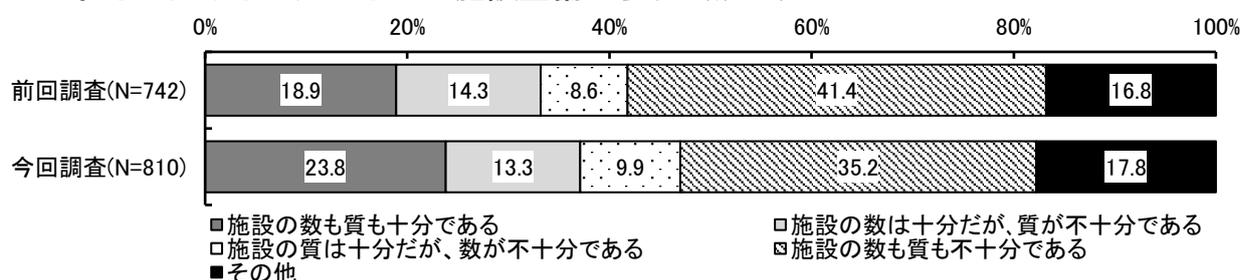
項目	令和4年度	目標値 (令和9年度)
総合型地域スポーツクラブ数	28クラブ	33クラブ
総合型地域スポーツクラブの登録・認証クラブ数	19クラブ	24クラブ
総合型地域スポーツクラブの会員数	3,477人	4,300人

(2) スポーツ施設等の整備と有効活用の促進

【現状と課題】

- えひめ国体・えひめ大会の開催時に整備された、国体開催基準を満たす競技施設を有効活用し、全国規模の大会やスポーツ合宿を誘致、開催することにより、スポーツ振興、交流促進につなげることが課題となっています。
- 県民のスポーツに関する意識調査では、「公共スポーツ施設の数も質も十分である」は23.8%しかおらず、身近なスポーツ施設の充実を図ることが課題となっています。

＜市町における公共スポーツ施設整備の状況（成人）＞



(令和4年度県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 県民が安心してスポーツ活動に参加できるよう、施設等の安全性や機能の維持など、県立スポーツ施設の整備に取り組めます。
- 愛媛県総合運動公園及び愛媛県武道館の管理運営については、指定管理者制度の下、多様化する県民のニーズに効率的・効果的に対応するなど、質の高い施設運営や事業の実施に努めます。
- 全国的な大会やスポーツ合宿を誘致するなど、スポーツ施設の有効活用に取り組めます。
- 施設利用予約から利用料金支払までをオンライン化し、県民の利便性の向上を図ります。
- 運動広場や体育館など地域における身近なスポーツ・レクリエーション施設の整備について、助成情報を周知することなどにより、市町等における取組みを促進します。
- 既存施設を有効利用するとともに、県民が地域で気軽にスポーツできる環境を整えるため、引き続き、学校体育施設の開放を推進します。

【数値目標】

項目	令和4年度	目標値 (令和9年度)
県立スポーツ施設利用者数	60万人	90万人

(3) 運動部活動の地域移行に向けた準備

【現状と課題】

- 中学校等の運動部活動は、深刻な少子化の進行による生徒数の減少や教員の働き方改革の緊急性等を背景に、近年、特に持続可能性という面で厳しさを増しています。
- 運動部活動の地域移行には、受け皿となるスポーツ団体や指導者の確保、運営に係る経費負担など様々な課題が指摘されております。
- 地域スポーツ団体や指導者等と中学校等との連携・協働が十分でない地域が多い現状があります。

【具体的取組み】

- 地域スポーツ担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者による「公立学校の部活動改革に係る県推進計画策定委員会」を設置し、市町教育委員会やスポーツ関係団体等と連携して、公立中学校の運動部活動改革を推進していきます。
- 令和5～7年度における「改革推進期間」において、「市町連絡協議会」を定期的に開催し、各市町の課題や改革案、好事例等の情報を共有・協議する機会を設け、各市町の取組みを支援します。
- 県内におけるスポーツ団体等の協力を得ながら、指導者の発掘・把握に努め、求めに応じて指導者を紹介する人材バンクを整備するなど、地域クラブ活動の運営団体・実施主体による指導者の配置を支援します。
- 地域クラブ活動の実施が困難な場合は、合同部活動の導入や、部活動指導員の配置等により、段階的・計画的に取り組めるよう支援します。

【数値目標】

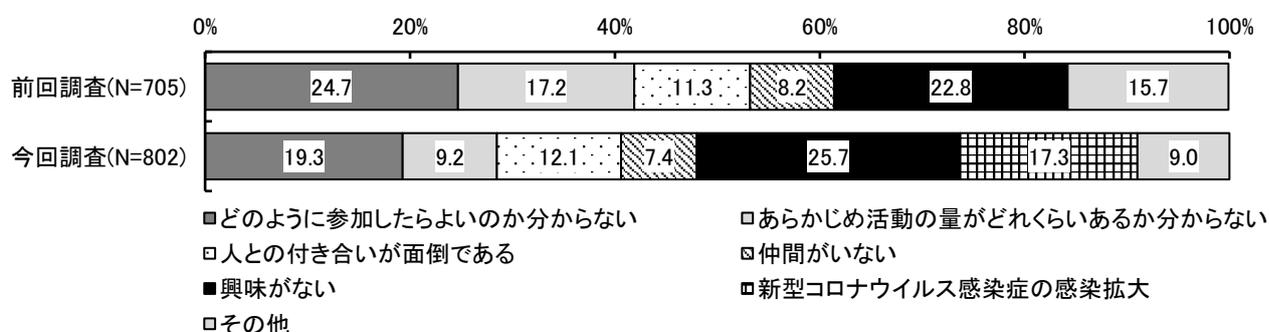
項目	令和4年度	目標値 (令和8年度)
公立中学校における休日の運動部活動の地域移行等の県内20市町の実施割合	—	100%

(4) スポーツを「支える」人材の育成・確保

【現状と課題】

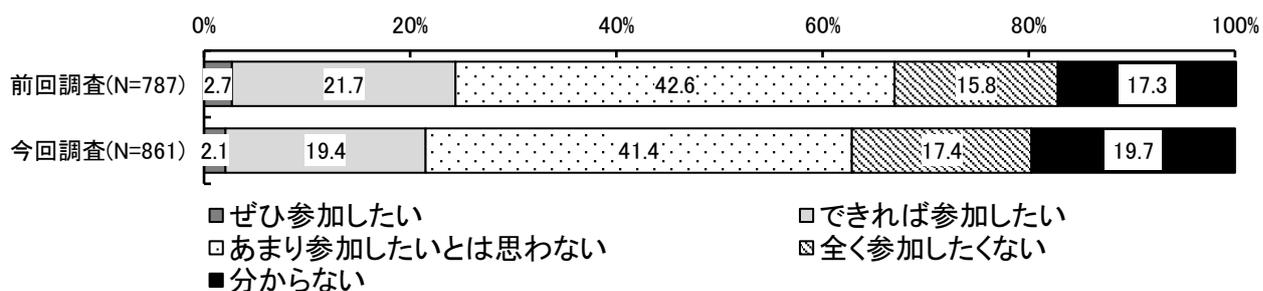
- スポーツに関わるボランティア活動の参加に当たっての課題は、「興味がない」や「どのように参加したらよいか分からない」等が多いほか、今後の参加意向については約2割となっているなど、前回調査時とほぼ同様の傾向となっています。
- スポーツ基本法に基づき、市町（教育委員会）が委嘱するスポーツ推進委員については、これまで取り組んできた実技指導に加え、地域住民と行政をつなぐコーディネーターとしての役割が期待されています。

<スポーツに関わるボランティア活動参加の課題（成人）>



(令和4年度県民のスポーツに関する意識調査)

<スポーツに関わるボランティア活動の参加意向（成人）>



(令和4年度県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

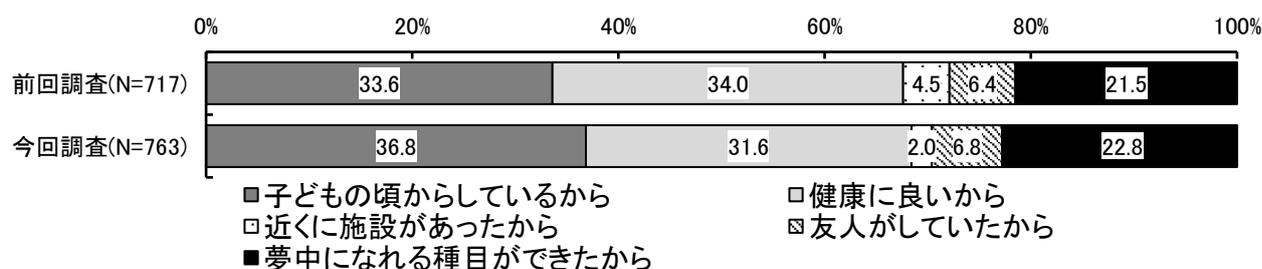
- スポーツイベント開催時には地域住民や企業、団体等に対してボランティア参加への情報発信を積極的に行うほか、ボランティアの価値や必要性に興味を持てるようスポーツを「支える」人材の確保に努めます。
- スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化を図るため、本県のスポーツ推進委員で構成される県スポーツ推進委員協議会において、各種研修会等を実施します。

(5) DXによるスポーツの振興

【現状と課題】

- 競技力向上の面では、
 - ・ 県内トップ選手やジュニアアスリート等を対象に、高性能の機器により体力測定を行い、そのデータを基に効果的なトレーニングやスポーツ障害の予防等の情報を提供しており、今後は、蓄積したデータを活用し、更に先進的な取組みを進める必要があります。
 - ・ 令和元年度から「愛・野球博」事業において、野球競技力向上を目的としたベースボール・ラボ（野球能力測定会）を開催しており、4年間で1,000人を超える県内高校球児が参加し、競技力向上を図っているものの、現時点では全国高等学校野球選手権大会等、県外の高校との公式戦での対戦における本県代表校の戦績に結びついていないため、更に継続して取り組む必要があります。
- 生涯スポーツの推進の面では、
 - ・ 成人がスポーツをする主なきっかけに「子どもの頃からしているから」が挙げられることから、幼児期にスポーツを始めるきっかけを科学的に示し、興味を持たせる必要があります。（再掲）

<運動・スポーツに対する関心のきっかけ（成人）>



(令和4年度県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 「えひめハイパフォーマンス測定室」において、デジタル機器を活用して、更なるデータの蓄積を進め、競技の特性に応じた効果的なトレーニング方法をフィードバックするとともに、競技適性の分析・評価ができる仕組みづくりに努め、ジュニアアスリートの競技選択をサポートできるよう取り組みます。

- ベースボール・ラボの常設化に向けた取組みを支援することにより、球児の運動能力を数値化するとともに、具体的な対策を提示し野球競技力の向上を図ります。
- 幼児から小学生をターゲットに、自分に合ったスポーツを見つけ出す機会を提供し、スポーツへの意欲向上や習慣化へつなげていきます。(再掲)

【数値目標】

項目	令和4年度	目標値 (令和9年度)
アスリートチェック※年間測定人数	140人 (令和3年度)	250人
全国高等学校野球選手権大会(夏)の勝率	6割3分5厘	6割3分7厘

※アスリートチェックとは、先進的な体力測定機器を活用し、身体能力を測定・評価すること。



ベースボール・ラボ

3 ジュニアから成年世代までの 切れ目のない競技力向上対策の推進



(1) 競技水準の維持・向上

【現状と課題】

- 本県の競技水準の維持・向上については、えひめ国体で培った強化体制や競技力向上対策により、国体天皇杯順位において 20 位台前半を維持するなど、一定の成果を収めていますが、国体開催後、特に人口規模の小さい開催県ほど大幅に順位が下降しており、今後更に競技スポーツの振興を図っていく必要があります。
- 競技スポーツを振興し、全国や世界で活躍するアスリートを輩出することは、本県選手の活躍が県民に夢と感動を与えるとともに、地域の一体感や愛着を醸成し、活力の創出が高まることで、本県への定着・Uターンにつながることも期待されます。

<国体総合成績（天皇杯順位）の推移>

平成 29 年 (愛媛)	平成 30 年 (福井)	令和元年 (茨城)	令和 2 年 (鹿児島)	令和 3 年 (三重)	令和 4 年 (栃木)
2 位	12 位	21 位	延期 ※	中止 ※	23 位

※新型コロナの影響（鹿児島は令和 5 年に特別国民体育大会として実施）

<競技人口の推移>

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
74,492 人	78,629 人	67,883 人	70,465 人	67,493 人

※（公財）愛媛県スポーツ協会加盟競技団体登録人数（小学生・中学生・高校生・成年）

<オリンピック出場者数の推移>

2018平昌（冬季）	2021東京	2022北京（冬季）
2 人	3 人	1 人

【具体的取組み】

- 競技力の向上については、一朝一夕に達成できるものでなく、持続的に取り組むことが重要であることから、ジュニアから成年世代まで幅広い層を、一体的かつ継続的に育成・強化するとともに、本県選手が将来的に指導者として、次世代の選手を指導できるよう養成するなど、長期的な視点に立った競技力向上の循環サイクルを構築します。
- 県内競技団体を核として、ジュニアクラブチームや学校運動部、社会人クラブチーム、企業チームなどの強化活動を支援するとともに、県内外の優れた競技力を有する選手の受入れを促進し、本県選手全体の競技力の底上げと、競技人口の増加に向けた児童・生徒との交流活動に取り組みます。
- 国体選手が本県の代表として誇りを持ち、県民に夢と感動を与える活躍ができるよう必要な支援を行うとともに、全国や世界で活躍するトップレベルの選手には、国内合宿や海外遠征等の参加への支援を行うことで、競技力向上への意欲を高めます。

【数値目標】

項目	令和4年度	目標値 (令和9年度)
オリンピック出場者数	4人	5人
オリンピックメダリスト数	1人	3人
国体総合成績	23位	10位台
競技人口 ※	67,493人	65,000人

※（公財）愛媛県スポーツ協会加盟競技団体登録人数（小学生・中学生・高校生・成年）



いちご一会とちぎ国体ボート競技の入賞者